

令和5年度なつほのか現地実証試験を実施

●実証結果

令和3年度から日田市大字小野の(農)小野谷で、水稻新品種「なつほのか」の実証試験を継続して実施しました。

今年度の「なつほのか」の坪刈調査での反収は、487kg/10aとなり、対照区の「ヒノヒカリ」と比べ14%多収になりました(いずれも篩い目1.85mm)。

令和3年度～令和5年度の実証試験による「なつほのか」と「ヒノヒカリ」の坪刈反収比は、「なつほのか」が14～17%多収で推移しています。



	移植期	最高分けつ期		出穂期	成熟期	稈長	穂長	穂数	玄米重
		草丈	茎数						
	月・日	cm	本/m ²	月・日	月・日	cm	cm	本/m ²	kg/10a
なつほのか	6.7	86	284	8.15	9.25	92	21.1	323	487
ヒノヒカリ(対照区)	6.18	80	281	8.26	10.4	86	18.6	292	426

令和5年度西部地区水稻作柄概況について

アメダス(日田・玖珠)の気象データと西部振興局実施定点調査(玖珠)の生育調査に基づき、令和5年度の西部地区水稻作柄概況は下記のように評価します。

●気象概況(アメダス)

気温は、生育期間全体(6～9月)を通して概ね平年並～高く推移しました。特に日田市では8月～9月中旬まで平均気温26度以上を観測する日が多く、乳白が発生しやすい状況でした。

日照時間は、田植後から出穂までに平年値を下回る期間が長く、6月以降に移植された水稻について特に分けつが抑制されました。

●生育概況(定点調査:5月下旬移植)

生育期間全体を通して気象条件が概ね良好であり、草丈は平年並み～やや高く、茎数は平年より多く、穂数は十分に確保されました。

粒の大きさ(千粒重)が小さく、屑米も平年より多かつたため、収量は平年よりも少なくなりました。

※西部地区について9月下旬～10月上旬にかけてトビロウカによる坪枯れが確認されています。

苗箱施薬は、防除効果に優れた成分である「ピラキサルト」を含む農薬の使用をお願いします。

《目次》

2ページ:ドローン追肥実証試験、農業大学校新コース設置について

3ページ:玖珠九重集落営農組織連絡協議会視察研修、集落営農経営多角化について

4ページ:法人経営ビジョンについて

ドローンを活用した追肥の省力化を実証！

九重町恵良

令和4年度に続き、九重町恵良でドローンを利用した水稲の追肥作業省力化の実証を行いました。

粒状の「空散追肥306」をドローンを用いて散布し、慣行作業（背負い式動力散布機）との比較を行いました。

実施結果は下記の表のとおりで、従来の作業時間の57%の時間で作業を完了することができ、ドローンの省力効果を実証しました。

試験当日は、午前10時時点で気温が30度近くに迫る状況であり、時間的な省力効果はさることながら、身体的な疲労を削減できることに大きな省力性を感じました。

試験を実施した生産者からも「身体的疲労度が大きく異なる。1日での作業可能面積の増加に期待が持てる」との感想をもらいました。



	散布方法	散布量 (kg/10a)	窒素散布量 (kg/10a)	作業時間 (分/10a)	作業時間比 (%)
空散追肥306 (N-P-K:30-0-6)	ドローン	6.7	2	5	57
化成肥料:慣行作業 (N-P-K:16-0-16)	背負い式 動力散布機	12.4	2	9	100

省力効果

令和6年度から大分県立農業大学校研修部に「集落営農コース」を設置！

大分県では、大分県農業総合戦略会議のワーキンググループで問題提起された、集落営農法人のオペレーター不足を解消するため、農業大学校にオペレーター養成ができる新コースを設置します。新コース(集落営農コース)では、次世代の集落営農法人を担う人材を育成するため、①かんしょ、白ねぎなど高収益作物の基礎知識、②経営の多角化に対応した、経営感覚を持ち合わせた人材の育成、③大型特殊、けん引等免許取得のための実習をはじめ、農作業に必要な機械操作技術、④米・麦・大豆の栽培技術を身につけます。Uターン者や地域の若者などの担い手育成を検討している方は、西部振興局まで是非ご相談ください。

【集落営農コース】

対象：一般社会人

募集人数：5名

研修期間：11ヶ月

研修場所：農業大学校



【今後のスケジュール】 ※研修生は、一般社会人から、1月中旬～2月中旬に募集！

10月			11月			12月			1月			2月			3月			4月		
上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
周知活動						研修生募集						選考・決定			研修開始					

玖珠九重集落営農組織連絡協議会が 後継者確保の取組について視察を実施！！

令和5年8月30日、豊後大野市清川町にある農事組合法人いわどを視察しました。西部管内と同じ中山間地域で経営規模は大きくありませんが、経営多角化し雇用を確保している優良事例の取組について学びました。



農事組合法人いわどの概要

○平成17年11月設立

○構成員数:24名、役員:8名

○令和4年経営品目

水稲2.5ha、WCS0.8ha、大豆4.0ha

甘藷(甘太くん)2.5ha、麦6.8ha

○雇用の経緯

・H27 甘藷栽培開始。徐々に栽培面積を拡大。面積拡大に伴い人材不足が課題となる。

・H29 雇用について勉強開始。

・R1 法人事務所を設置。

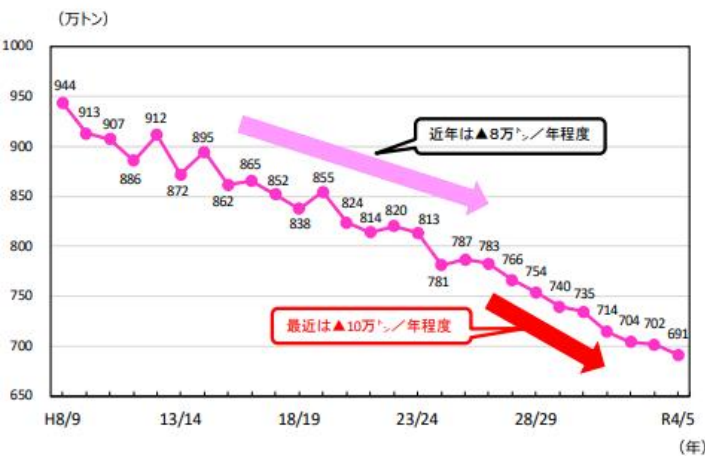
・R3 20代2名雇用開始。※

※農業大学校の研修制度、インターンなどで就農前に法人と関わりがあったこと、友人同士の若者2名を一度に雇用し、お互い悩み相談ができる環境であることで、雇用が定着している。

県内の集落営農組織の多くは設立から十数年経過し、高齢化が進むものの世代交代ができずにいます。その結果、法人が維持できなくなり解散する事例が発生するようになってきました。参加者からも、「現状のままではいつか潰れてしまうので思い切った決断が必要」「地区内、地区外にしろ、人材確保のためにはまず収入が必要。収入をあげていくために新しい取組が必要だ」など、今後の集落営農組織の経営継続のために対策が必要だと、危機感を感じていました。玖珠九重集落営農組織連絡協議会では集落営農組織の発展のために今後も活動していきます。

集落営農組織で経営多角化を！！

【主食用米の需要量の推移】



農林水産省HP「最近の米をめぐる状況について(令和5年9月)」から引用

主食用米の需要量は近年、1年間で10万トン程度減少しています。米価の下落や資材の高騰、組合員の高齢化で土地利用型作物中心の集落営農法人をとりまく環境は年々厳しくなっています。

米価が下落する中、収益を確保し続ける(経営を続けていく)ためには、規模拡大や経営多角化、合併、事業承継等集落の実情にあった対策をとっていく必要があります。

しかし、単純な面積拡大は、特に中山間地域にとっては、鳥獣害対策や畦畔管理、水路の維持等の負担が大きくなるため、簡単にはいきません。

経営多角化は、ドローンを導入して防除、除草剤散布等を行うことや、園芸品目を導入することなどを指します。

どのような取組を実施するにせよ、集落内のヒト・モノ(機械、農地)・カネ(品目別売上高、利益)について現状と課題を整理し、5年後10年後も集落の農地を荒らさないための将来計画(法人ビジョン)の作成が非常に重要になります。法人ビジョンについては次ページに掲載しています。

集落営農法人の「法人経営ビジョン」を

作成しています

高齢化や担い手不足が進行する中、県では水田農業の主要な担い手として集落営農組織の育成・法人化を積極的に進めてきました。その結果、令和4年度末で集落営農組織566、うち法人218組織(令和5.3現在)が育成されました。

法人数では九州トップクラスにあるものの、中山間地域が約7割を占める本県の地理的条件等の影響もあり、1法人当たりの経営規模は19.2haと九州平均(47.9ha)を大きく下回るなど経営基盤が弱いのが現状です。

また、県内には集落機能の低下から組織化が困難で水田農業に携わる認定農業者等もない担い手不在集落が約1,200存在し、これらの集落は今後、集落の維持、農地の保全が困難となることが危惧されます。

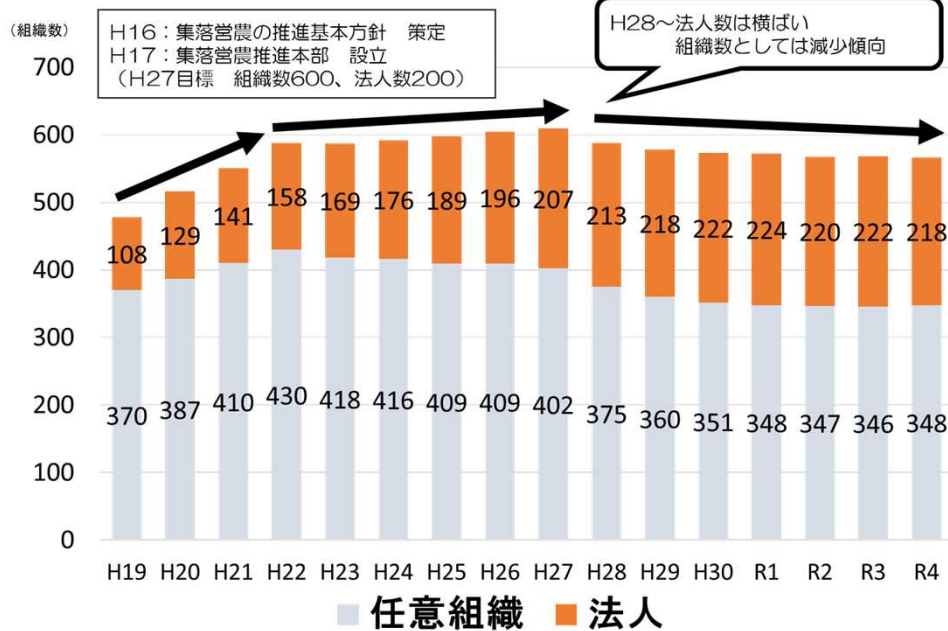
そのような中、県では農林水産業振興計画「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」に基づき、水田畑地化による高収益な園芸品目等への転換、スマート農業の導入による省力化などの、「構造改革の更なる加速」を目指すため、これまで設立された集落営農組織を核に、「数(組織数)」から「質(経営力)」、 「点(集落)」から「面(地域)」へをキーワードに地域農業の振興を図っているところです。

その取り組みのなかで、令和4年度から、5年後10年後も集落の農地を荒らさないための将来計画(法人ビジョン)の作成をすすめています。

法人としての目標(将来像)を設定し、以下の内容(参考)の現状と課題を整理することで、今後の法人の方針が見える化することができます。

- ヒト…役員・オペレーターの年齢は何歳で10年後にはどうなっているのか 等
- モノ…所有機械の耐用年数はどのくらいで、いつ更新が必要なのか
- 10年後に法人で担う可能性のある農地はどのくらいあるのか 等
- カネ…法人の目標利益はどのくらいか 等

この内容を整理することで自身の経営を見直すきっかけになるだけでなく、現在作成をすすめている「地域計画」にも反映できる内容を把握することができます。



作成・発行 大分県西部振興局生産流通部 集落営農・水田畑地化班
 監修 大分県集落営農推進西部支部
 TEL:0973-23-2217 FAX:0973-23-3473
 E-mail:nosan-seibu@pref.oita.jp